

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東京地下鉄株式会社（証券コード：一）

### 【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

### ■格付事由

- (1) 国（出資比率 53.4%）と東京都（同 46.6%）が出資する特殊会社。東京圏に基幹路線網を保有し事業基盤が極めて強固な点、事業全体に占める鉄道事業のウェイトが大きく安定的かつ高い収益力が維持されている点、財務基盤が良好である点が格付を支えている。法令上及び人的な面から国との結びつきは強いものの、完全民営化することが法定されていることを踏まえ、格付判断上、法人単体としての個別状況を重視している。都営地下鉄との経営の一元化に関しては議論・検討に進展はみられず、格付には織り込んでいない。
- (2) 東京都心部の再開発の進展、堅調なオフィスビル需要などから、輸送人員は全路線で増加基調が維持されており、19/3 期では定期・定期外とも増加し全体では前期比 2.1%増となった。輸送需要は景気や天災などに短期的な影響を受けるものの、日本経済の中心で、かつ人口密度の高い東京圏において基幹路線網を保有していること、東京一極集中のトレンドが続くとみられることなどから、中長期的に底堅く推移すると JCR はみている。
- (3) 主力の鉄道事業に経営を集中している点は、他の民間鉄道会社にはみられない当社の最大の特徴である。近年は、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ホームドアの設置や新型車両の導入、自然災害対策といった鉄道の安全対策と旅客サービスの強化に向けた施策に重点的に取り組んでいる。関連事業では不動産の取得・開発を推進しているものの、取得している不動産は鉄道事業とのシナジー効果が期待できる駅出入口に隣接したオフィスビルや商業施設が中心であり、多額の投資は行っていない。当社ではできる限り早期の株式上場を目指しており、利益成長のために関連事業を強化する必要性は増していくと考えられる。しかし、現行の中期経営計画（19年4月～22年3月）においても関連事業に対する投資は抑えられており、当面、鉄道事業を中心とした着実な事業展開が進められると JCR はみている。
- (4) 旅客運輸収入の増加を背景に連結営業収益は 13/3 期以降、過去最高を更新し続けている。不動産事業を中心に関連事業の収益貢献度も着実に高まっている。鉄道事業にかかる営業費は増加傾向にあるが、連結営業利益は 1,000 億円程度を安定的に確保している。設備投資額が高水準で推移しているため、ここ数年で資産と有利子負債は大きく増加したものの、ROA(営業利益ベース)は 19/3 期 6.1%、D/E レシオは 19/3 期末 1.1 倍と民鉄、JR 本州 3 社との比較において上位の水準を維持している。自己資本比率は 40%超と高く、今後も安定した旅客運輸収入を背景に相応の利益計上が見込まれることなどを勘案すると、強固な財務基盤を維持していくことは可能と JCR はみている。

(担当) 加藤 厚・南澤 輝

### ■格付対象

発行体：東京地下鉄株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 342 回東京交通債券	100 億円	2002 年 6 月 21 日	2022 年 6 月 21 日	2.40%	AAA
第 343 回東京交通債券	200 億円	2002 年 11 月 28 日	2022 年 11 月 28 日	2.00%	AAA
第 344 回東京交通債券	250 億円	2003 年 2 月 18 日	2023 年 2 月 17 日	1.67%	AAA
第 346 回東京交通債券	150 億円	2003 年 6 月 20 日	2023 年 6 月 20 日	1.13%	AAA
第 347 回東京交通債券	150 億円	2004 年 3 月 10 日	2024 年 3 月 8 日	2.05%	AAA
第 2 回社債（一般担保付）	100 億円	2004 年 9 月 24 日	2024 年 6 月 20 日	2.36%	AAA
第 4 回社債（一般担保付）	100 億円	2006 年 9 月 29 日	2026 年 6 月 19 日	2.38%	AAA
第 6 回社債（一般担保付）	100 億円	2007 年 10 月 31 日	2027 年 9 月 17 日	2.43%	AAA
第 8 回社債（一般担保付）	100 億円	2008 年 2 月 22 日	2027 年 12 月 20 日	2.31%	AAA
第 9 回社債（一般担保付）	100 億円	2010 年 4 月 28 日	2020 年 3 月 19 日	1.442%	AAA
第 10 回社債（一般担保付）	200 億円	2010 年 4 月 28 日	2030 年 3 月 19 日	2.230%	AAA
第 11 回社債（一般担保付）	100 億円	2011 年 12 月 9 日	2021 年 12 月 9 日	1.160%	AAA
第 12 回社債（一般担保付）	200 億円	2011 年 12 月 9 日	2031 年 12 月 9 日	1.905%	AAA
第 13 回社債（一般担保付）	100 億円	2012 年 5 月 25 日	2032 年 5 月 25 日	1.702%	AAA
第 14 回社債（一般担保付）	100 億円	2013 年 6 月 14 日	2033 年 6 月 14 日	1.760%	AAA
第 15 回社債（一般担保付）	150 億円	2015 年 6 月 19 日	2035 年 6 月 19 日	1.329%	AAA
第 16 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 3 月 11 日	2036 年 3 月 11 日	0.778%	AAA
第 17 回社債（一般担保付）	120 億円	2016 年 3 月 11 日	2046 年 3 月 9 日	1.317%	AAA
第 18 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2036 年 6 月 20 日	0.343%	AAA
第 19 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2046 年 6 月 21 日	0.608%	AAA
第 20 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2027 年 1 月 29 日	0.220%	AAA
第 21 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2047 年 1 月 31 日	0.975%	AAA
第 22 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2027 年 6 月 21 日	0.215%	AAA
第 23 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2037 年 6 月 19 日	0.661%	AAA
第 24 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2047 年 6 月 21 日	1.035%	AAA
第 25 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2027 年 12 月 15 日	0.240%	AAA
第 26 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2037 年 12 月 15 日	0.665%	AAA
第 27 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2047 年 12 月 13 日	1.065%	AAA
第 28 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2028 年 5 月 24 日	0.250%	AAA
第 29 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2038 年 5 月 24 日	0.638%	AAA
第 30 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2048 年 5 月 22 日	0.968%	AAA
第 31 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2058 年 5 月 24 日	1.220%	AAA
第 32 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.220%	AAA
第 33 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2049 年 1 月 29 日	0.884%	AAA
第 34 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2059 年 1 月 31 日	1.104%	AAA
第 35 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2029 年 6 月 27 日	0.114%	AAA
第 36 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2049 年 6 月 25 日	0.604%	AAA
第 37 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2059 年 6 月 27 日	0.772%	AAA

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年11月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：加藤 厚  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2014年3月13日)、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東京地下鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル